

(様式第4号)

介護保険運営協議会 会議概要

- 1 審議会名 上田市介護保険運営協議会
- 2 日 時 平成29年9月25日 午後1時15分から午後2時45分まで
- 3 会 場 上田市役所南庁舎5階会議室
- 4 出席者 佐藤委員、太田委員、小林委員、越田委員、橋詰委員、友松委員、今委員、寺島委員、武捨委員、田中委員、山浦委員、齊藤委員、関委員
- 5 市側出席者 酒井高齢者介護課長、小川地域包括ケア推進係長、馬場高齢者支援担当係長、齋藤高齢者支援担当係長、橋詰介護保険担当係長、小須田介護保険担当係長、上田高齢者支援担当係長、久保田高齢者支援担当係長、滝澤高齢者支援担当係長、下城高齢者支援担当係長、和田介護保険担当
- 6 公開・非公開等の別 公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
- 7 傍聴者 0人 記者 0人
- 8 会議概要作成年月日 平成29年9月29日

協議事項等

- 1 開会（高齢者介護課長）
- 2 あいさつ
- 3 協議事項（佐藤会長の進行）
 - (1) 第7期上田市高齢者福祉総合計画策定について
- 4 閉会（高齢者介護課長）

審議概要

- (1) 第7期上田市高齢者福祉総合計画策定について
- (委員) 上田市の人口構成の今後の推移ですが、第6期の計画よりも第7期の認定者数が少なくなっていますが、一般的に考えれば増えると思うのですが、少なくなっている根拠は何ですか。
- (事務局) 第6期の計画は平成26年までの状況を元に推計をしています。今回は平成29年までの実績を元に推計をしています。過去は介護保険を使う人は増える一方だったので、今後も同じように右肩上がりが増え続けていくであろうと考えていたところ、平成27、28年あたりの実際の認定率が19.2%くらいで上昇が止まり、現在は19%を割るくらい水準となっています。高齢者人口は増え続けていますが、認定を受ける方の割合が減っているという状況の変化がありました。今後、介護保険を使うようになると思われる団塊の世代の方も、現時点では70歳前後くらいで、元気な方の割合が多く、認定率を押し上げるという状況にはなっていません。第7期の時点では極端に上がらないと推計しています。今後ほかの自治体の状況も見えていきますが、長野県全体も各市町村も認定率上昇は止まっているので、そういった状況が今後続くのではないかと思います。
- (委員) 認定率が下がっているのは、認定の基準が厳しくなったということとは違うんですね。

(事務局) 違います。実際は、認定を受けた方全てが介護サービスを使うわけではないので、今までは認定は受けてサービスは使わない方もいたということと、今年度からは認定を受けなくても総合事業のサービスを使えるようになった。また、予防対策が功を奏している部分もあるかと思えます。本人の意に反して抑えているという状況ではないです。

(委員) 高齢者実態調査のアンケートの結果をみて、力を入れないといけないところ、不足していたところがあったらご意見を聞かせてもらいたい。特に、地域で相談する人がいるかという問いに対して、自治会・老人クラブが2.9%、一番力をいれないといけないところが低いのは問題だと思う。行政が特に力をいれないといけないところですが、いかがでしょうか。

(事務局) 家族友人以外で相談できる人がいるかという問いのところをご指摘いただきましたが、県全体と上田市の数字が出ていますが、どこも「自治会・老人クラブ」のところは2~3%くらいの数字にとどまっているところです。県との違いはケアマネが、全県だと58.4%で、上田が51.8%になっています。代わりに地域包括支援センター・行政のところは8%高くなっています。他にも包括を知っていますかという問いも、全県の数字と比較すると上田は少し高いです。包括の取り組みは今後も必要ですが、そのような結果です。自治会や老人クラブが頼りになればいいのですが、深刻な相談までは難しいのが現状かと思えます。

(委員) 前回当日配布いただいた資料について何点ほど質問よろしいでしょうか。第6期の達成状況を出していただいております。介護保険サービスの基盤整備については計画通りに達成いただき、ありがたいと思っています。基盤整備がされ待機されていた方が入所される。しかし、そこで働く介護士、看護師がいないんです。非常に現場は苦勞しています。7期については基盤整備とともに、医療介護の人材確保・項目も県のプランと同じように取り組んで行かなければ、需要と供給のバランス的にうまくいかないと思います。計画の中に、県との連携・協力体系をもっていく、事業者に進進的な事例の情報提供をするとか、基盤ハコモノと一緒にソフト面も共に進めて行くような視点もこれから必要かと思えます。特に、外国人の技能実習制度が介護サービスの分野にも拡大されてきました。次期からはこの点を盛り込んでいただければと思います。もう一点、高齢者の居住安定にかかわる施策との連携について、県では高齢者居住安定計画を策定しています。上田市では策定されていますか。

(事務局) ないです。

(委員) 計画書の策定は市民サービス向上につながっていきますので、折をふれて策定をお願いしたいと思います。達成状況で、空き家等を活用した住宅の整備は6期の計画では10か所が目標ですが、体制の整備に至っていないとなっています。国の基本姿勢で空き家対策では、市町村が空き家の利用促進策を求めている、多様な住まいということで、高齢者のシェアハウス等の考えもあります。

住宅行政については、上田市でも公営住宅のリフォームやバリアフリー化が進んでいるかと思えます。前期の計画には、低所得者に対してという文言が数行の間に2、3か所出てきます。「低所得者」を「住宅確保要援護者」というような文言に置き換えていただいた方がよろしいかと思えます。そして低所得者についてはセーフティネットとして公営住宅の確保としていただければ、より説得力があるかと思えますので、細かい点ですが検討をお願いします。

あと1点、権利擁護の目標数値として成年後見センターでの市民後見人養成講座受講者数です。これも利用促進法も出ていますし、もう少し詰めて次回からはお願いします。医療と介護の連携の新規施策として、「地域の医療介護機関をリスト化し、関係者間で共有し、市民に

も共有します」とありますが、市民への共有はホームページや広報等でやっていただいたのでしょうか。

(事務局) 人材確保については、県のプランにも全県で8,000人不足する見込みがありますと示されておりました。今までは県と市町村では、役割分担では県だけがやっておりましたが、計画の中で数字まで出せるか分かりませんが、基盤整備のところでは、確保に取り組むとしていきたいです。県では専門家を派遣して、個別相談するとか、銀座NAGANOで相談会をして都会の人に来てもらうとか、介護職場に復帰する方にお金を貸しますとかいくつかの取り組みをやっていますので、どんなところで市町村ができるのか考えながら対応してまいりたいと思います。

住宅関係ですが、市の住宅課で公営住宅の計画を策定中です。それをご覧になって低所得者向けという表示が出ていたというご指摘かと思えます。計画策定に際してどういう表示をされているか確認をして、要望等あげていきます。

権利擁護、市民後見人は、毎年養成講座を実施しています。実際の市民後見人になった人はいませんので、今年度できれば誕生させたいというところにはきています。

地域の医療介護情報のリスト化については、介護についてはサービスごとの一覧は常にホームページでやっていて、医療については、現状、医師会の方で個別にあるという状況です。今年度、医師会の方をお願いをしまして、診療所の情報をいただいて、インターネット上に地図と診療科、診療時間が分かるように情報収集して、ホームページにアップする準備を今年度末を目途にやっています。

(委員) 人材確保の件ですが、県では2025年に4.6万人必要と数字を出しています。上田市でも出せるとおもうんですね。文章にどのくらい必要で、大切なものと記載していただきたいです。市民後見人100人を出している数字が出ていますが、実績はどのくらいでしょうか。

(事務局) 養成講座は平成26年度は34人、平成27年度は22人、平成28年度は21人、計画年度でいきますと平成27、28年で43人です。今年度は最後まで出席されるかはわかりませんが、40人くらい出席がありました。合計で100人まではいかないですが、関心ある人は増えています。

(委員) 総合事業だと市からの支出で上田市の財政を圧迫しないかという意見が出たのですが、それについて説明をお願いします。

(事務局) 総合事業はあくまで介護保険上の事業ですので、介護保険制度上、国県から同じ割合で交付されます。総合事業のサービスを実施したからといって、市の負担が増えるということではありません。通所型は今まで1種類ですが、介護予防重点型ミニデイサービスを実施して利用者が従来型が6割、ミニデイサービスが4割くらいになっています。利用者が望むサービスを提供した上で、デイサービスの方が費用は若干少ない。将来的には全体の金額は落ちるとみています。人材不足のところでは、介護人材を増やすということも大切ですが、ロールシフトということで資格者が身体介護で、生活支援サービスは地域の高齢者にやってもらうという考え方も当然出てきます。訪問型サービスAには、県内では上田市だけが、事業所ではなく、元気な高齢者に担ってもらおうと考えております。施設サービスにおいても、掃除やゴミ捨てなどあるわけで規制緩和の中で、生活支援については元気な高齢者が入っていくことである程度は人材不足が解消されるので、資格者を増やすのと同時に役割分担をしていくことも大切です。総合事業で率先してやっていきます。

(委員) 素人的な意見ですが、後期高齢者という言葉が非常に嫌だ、ちょっと落ち込んでいる時など

にはそう感じるという意見の方がいるということを県や国にもあげてもらいたいです。役割を分担するという話がありましたが、その前に介護予防の段階で、生きがいのある人、趣味がある人の差が出ているという説明もいただきました。生きがいについて、良い悪いは別として老人クラブに入るひとが減ってきているとお聞きしています。タブレットを使って核家族で離れていてもコンタクトが取れて精神面での生きがいになるという話もあります。一人暮らしで、東京の曾孫の写真を毎日送ってもらうと近くにいるような気がする。それに元気をもらう。そんな話も聞きましたので、これからはそういうことも活用していくとよろしいかと思えます。

(委員) 2点お願いします。圏域ごと地域ごとのデータを出していただくと、市の計画にこういう取り組みをと提案できるかと思えます。10 圏域ある中で、この圏域の方は地域包括支援センターをよく知っている。この圏域の方は相談する方が極端に少ないとか、地域ごと高齢化率も出ると思えますので、情報があると検討しやすいと思えます。

もう1点、県の計画にもある緊急時、災害時の件についてです。市の地域福祉の計画や、防災の計画に入れているかもしれませんが、大規模災害、小規模災害があった時の体制はある程度次の3年間で確立しておいた方がいいと思えます。施設の中では防災関係の準備はしているかと思えますが、この5年間で福祉関係の研究がかなり進んでいまして、実際災害が起きた時にどの職員が出てくるのか優先順位までは決めている施設までは少ないと聞いています。例えば「子育てや、家族の介護がある人はすぐには出られないが、一人暮らしの人は来てほしい」とか、作っているところもあります。上田市の施設がどういう準備をしているか整理するのも3年間の中ではできるのではないかと。在宅を希望する人が多いが、地域で要介護3以上の方が災害時どうしたらよいか、その取り組みをいかに地域ごとに検討して、明文化していくというのも必要ではないか、障害のある方も含めて、在宅の方をどうするかということで、項目で落とすのか、それぞれの項目の中に入れるのか、検討していただければと思えます。急変時の緊急時は医療介護連携入れておくことはできるかと思えます。項目に入れるかどうかも検討をいただければと思えます。

(会長) 事務局の方で検討をお願いします。本日の検討事項は承認でよろしいでしょうか。ありがとうございました。

* 会議概要は原則として公開します。会議終了後、1週間以内に行政管理課へ提出してください。

* 非公開及び一部非公開としたものについては、その理由を記載してください。